

ESD-J 会員のみなさま

G7 広島サミットの首脳コミュニケが昨日公表されました。

最終日前という異例の公表のタイミングについてはいろいろと憶測がなされていますが、グローバルサウスの人たちに対してはマイナスの印象を与える結果となり、岸田首相が述べていた G7 以外の国との結束の強化という観点からは残念でした。

首脳コミュニケについては以下の URL からアクセスできます。

原 文 : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506324.pdf>

仮 訳 : <https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100506325.pdf>

その他、「核軍縮に関する G7 首脳広島ビジョン」、経済的強靱性及び経済安全保障に関する G7 首脳声明、G7 クリーン・エネルギー経済行動計画、強靱なグローバル食料安全保障に関する広島行動声明等の広島サミット関係の文書については以下の外務省ウェブサイトからアクセスできます。

https://www.mofa.go.jp/mofaj/ms/g7hs_s/page1_001673.html

プレス報道ではウクライナやインド太平洋、DX、核軍縮の問題等のみがハイライトされていますが、首脳コミュニケは原文で 40 ページにわたる長大な文書であり、様々な課題に言及しています。

特に、気候変動（パラ 18～21）に 4 ページ余り、環境（パラ 22～24）に 2 ページ半、エネルギー及びクリーン・エネルギー経済（パラ 25～27）に 3 ページ

を割くなど、この分野で多くの議論がなされています。

教育については、当初の発表では 3 パラ（パラ 37～39）が割かれていたので注目したのですが、内容を見てみるとパラ 38、39 は DX の話であり、後日コミュニケのタイトルが修正されました。

印象としては、ジェンダーの記述が薄い様に感じました。

気候変動については、（2022 年度については疑問ですが）G7 国が全てピークアウトしており、他国も一刻も早く、遅くとも 2025 年までにピークアウトするよう呼び掛けています。

また、世界の温室効果ガス（GHG）排出量を 2030 年までに 2019 年度比で 43%、2035 年までに約 60%削減する必要性を強調しています。

2030 年 NDC 目標又は長期低 GHG 排出発展戦略（LTS）が 1.5℃の道筋及び遅くとも 2050 年までのネット・ゼロ目標に整合していない全ての締約国、特に主要経済国に対し、可及的速やかに、かつ COP28 より十分に先立って 2030 年 NDC や LTS 目標を再検討・強化し、遅くとも 2050 年までのネット・ゼロ目標にコミットするよう求めています。この記述は、G7 としては理解できますが、グローバルサウスの国々からは反発があることが予想されます。

その他、議論を呼びそうなものも含め、多くの重要なメッセージが盛り込まれているので、ぜひ首脳コミュニケ等のご関心部分をご一読されることをお奨めします。